平成23年度個別施策ヒアリング資料(詳細な見解付け)【文部科学省】

施策番号	24133	施策名		科学研究費補助金			
新規/継続	継続	領域	基礎研究	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	○
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させ、重厚で多様な知的蓄積を形成する。						
達成目標及び達成期限	革新的技術の基盤となる優れた研究成果の増加・蓄積に向けた環境整備を進める。科研費の成果は、他の政策課題対応型の研究に引き継がれ、実用化等の過程を通じて国民生活の向上や持続的な経済の発展に基礎的な役割を果たしている。						
研究開発目標及び達成期限	事業の効果・効率をいっそう高めるとともに、将来の革新的技術の創造につながる独創的・先駆的な学術研究への助成を拡充し、重厚で多様な知的蓄積を形成する。						
23年度の研究開発目標	新しい知の創出と重厚な知的蓄積の形成を図るため、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を支援する。 とりわけ、若手研究者のチャレンジ機会を拡充することにより、「強い人材」を育成し、イノベーションの創出及び我が国の持続的な成長を目指す。 また、基金化など「研究費の複数年度執行」を可能とする仕組みの導入を検討するとともに、研究成果が迅速に活かされるような制度改革を図る。						
施策の重要性	科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、研究者の自由な発想に基づく研究に助成する競争的資金であり、社会にブレークスルーをもたらす画期的な研究成果を多く生み出している。						
実施体制	科学研究費補助金の審査は、延べ6,000人以上の審査委員によるピア・レビューにより行われ、文部科学省及び日本学術振興会から研究者に補助金が交付されている。 平成10年度までは、文部省(現文部科学省)においてすべての研究種目の公募・審査・交付業務が行われていたが、平成11年度から日本学術振興会への移管を開始しており、平成23年度は「特別推進研究」と「若手研究(A・B)」を日本学術振興会へ移管する予定。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
200,000				210,000			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ○研究活動の裾野の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究(C)を拡充し、採択率の向上を図る。 ○新たな学術領域の開拓 <ul style="list-style-type: none"> ・「新学術領域研究(研究領域提案型)」を拡充する。 ○「国民との科学・技術対話」を推進する事業を拡充する。 概算要求額: 175,000 ○若手研究者の「チャレンジ」機会を拡充する。 <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者向けの「若手研究(A・B)」を拡充する。特に、若手研究者支援の主要な研究費である「若手研究(B)」については、総合科学技術会議が示す新規採択率30%を実現する。 ・「挑戦的萌芽研究」を拡充し、ハイリスク研究の機会を約2倍に拡大する。 概算要求額: 35,000 						
期間	T7~		資金投入規模(億円)				
科研費で支援した学術研究の成果は論文や学会発表等の形で公表されるが、その							

<p>これまでの成果 (継続のみ)</p>	<p>知見は様々に応用展開され、社会基盤として活かされている。科学研究費補助金による研究の多くは、長期的視野に立ったものであり、近年広く普及しているLEDや光触媒などの多くの優れた技術は、以前に科学研究費補助金の支援を受けて行った研究の成果が基礎になっている。</p>		
<p>社会情勢・技術の変化 (継続のみ)</p>	<p>第3期科学技術基本計画や教育振興基本計画では拡充を目指すことが閣議決定され、科学技術基本政策策定の基本方針にも新規採択率を30%程度に上げ、大幅な増額が不可欠とされている。諸外国においては、米国競争力法や中国進歩法において、ハイリスク研究の促進が規定されており、米国のオバマ大統領は、基礎研究予算を10年間で倍増(若手研究者への支援、ハイリスク・ハイリターン研究への支援を中心とした、重要科学機関(NIH、NSF等)の予算倍増)させるという目標を掲げている。</p>		
<p>昨年度優先度判定 (継続のみ)</p>	<p>—</p>	<p>優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)</p>	
<p>国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)</p>	<p>科学研究費補助金においては、従来より、直接経費の一部を研究成果広報活動に充当することを認めており、平成23年度公募要領においては、「国民との科学・技術対話の推進」に積極的に取り組むように求め、従来から評価規程に「研究内容、研究成果の積極的な公表、普及に努めているか」という着眼点を設けており、対応状況が評価の対象になる旨を周知する。また、日本学術振興会で行っている「国民との科学・技術対話」を推進する事業を拡充する。</p>		